「一帯一路」構想と中国外交の変貌

上海国際問題研究院
諮問委员会副主任　　吳寄南

一、「一帯一路」構想の概況

Asian African Conference
Commemoration
Indonesia 2015
Asian African Summit
Strengthening South-South Cooperation
to Promote World Peace and Prosperity
Jakarta, Indonesia, 22-23 April 2015
新華網日本語
jp.xinhuanet.com

股城网

1、「一帯一路」構想の提起

2013年9月と10月、習近平国家主席はカザフスタンとインドネシアを訪問した際に、前後に「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」を建設するアドバイスを提出した。現在、中国内外から高い注目を集めている。

この二つのシルクロードの沿線には、60数カ国がある。総人口は44億で、世界の63%を占め、GDP総額は21兆ドル、世界の29%を占める。

「一帯一路」構想は欧州とアジアの二つ経済圏を連結

これまで、欧州とアジアの二つ経済圏を連結するような構想が何回も打ち出されたこともあったが、色々な原因で不発となった。その典型的な例としては、「ユーラシア外交」（日本、1997年）、「シルクロード計画」（中国、2005年）、「ユーラシア連合」（ロシア、2007年）、「新シルクロード・イニシアティブ」（アメリカ、2011年）及び「欧州―コーカサス―アジア輸送回廊」（EU、2012年）などが取り上げられている。

「一帯一路」構想が習近平指導部により提起された最大の背景は、中国が一層の対外開放を契機とし、政策、通路、貿易、通貨、民心のコネクティビティを血脈・経絡として、急速に発展する中国経済と沿線諸国の利益を結びつけ、中国の夢とアジア太平洋の夢、世界の夢とを共に織り成すよう力を尽くしてゆくことである。

「一帯一路」構想は中国古代の「朝貢外交」の復活ではなく、中国が経済的な覇権を求めることではない。そして、アジア版の「マーシャル・プラン」でもなくて、中国と沿線諸国が、共に建設し共に享受するという大きな計画なのだ。

「一帯一路」構想は中国の「一人芝居」ではない

「一帯一路」構想は、沿線各国が共に協議し、共に参加し、共に建設し、共に利益を受けるための「大合唱」である。

陸上ルートの「シルクロード経済ベルト」は、3路線から構成する。◇中国—中央アジア—ロシア—欧州◇中国—中央アジア—西アジア—ペルシャ湾—地中海◇中国—東南アジア—南アジア—インド洋。

海上ルートの「21世紀の海のシルクロード」は、2路線か構成する。◇中国沿海部—南シナ海—インド洋—欧州◇中国沿海部—南シナ海—南太平洋。

朝日新聞より

2、「一帯一路」構想は中国経済の新たな起爆剤

中国は最近、「新常態」に歩み入り、新たな経済を躍進させる起爆剤を求めている。「一帯一路」構想は中国にとって、極めて重要である。

①鉄鋼、セメント、家電などの余る生産能力を海外に拡散させる。

②中東地域への依存を減らし、資源・エネルギー輸入の多元化。

③地域発展の不均衡を解消し、全方位的な開放構図を構築する。

中国国家発展改革委員会、外交部、商務部が3月28日の共同発表により、18の省・自治区は「一ベルト一ロード」構想の実施主体となる。その中、新疆、陝西、甘粛、寧夏、青海、内モンゴルなど6省は主に中央アジア、ロシアと西アジアに向かう。広西、雲南、チベットは南アジア向け。上海、浙江、福建、広東、海南島など6省と東北三省は海のシルクロードの重点である。

3、「一帯一路」構想が直面している挑戦

「一帯一路」構想は時代の流れに順応し、地域協力を強め、地域の発展を推進する大戦略である。この構想は沿線国に新たな発展のチャンスを与え、世界の繁栄と進歩にプラスエネルギーをもたらすに間違いないが、決して順風満帆にいけるものではない。期待が高ければ高いほど、期待が外れたときの反動も大きい。

主な挑戦は、次の四つが取り上げられる。

①関係諸国の間においては、領土・領海の領有権を巡る紛争は容易に解決するわけでない。

②沿線国の国内においては、政局の混乱、宗教の対立及びテロリスト活動が起きる恐れがある。

③沿線国及び域外国との意思疎通がうまく行かずに、中国側の積極的進出ゆえに、「中国脅威論」が再び起きている。

④インフラ建設の所要期間が長くて、不確定要因がたくさんあり、投資リスクが極めて大きい。

4、アジアインフラ投資銀行の設立とその意義

アジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバー国は世界の五つの州をカバーする先進国、発展途上国、新興エコノミーを含む57カ国に達した。AIIBの準備作業は現在着々と進めれている。

AIIB設立の背景はアジア地域の旺盛なインフラ投資のニーズである。

ある試算によると、2020年まで8兆ドルの資金が必要。しかし、インフラ建設の期間が長く、利益の回収が遅いから、ADBは年間百億ドルしか提供できない。

AIIBはアジア諸国のインフラ建設の支援のために出来上がった。シルクロード基金、中国ーASEAN投資協力基金、上海協力機構銀行（仮）、BRICS銀行などと併せて、アジア諸国のインフラ建設の支援のため、広範に用いられてゆく。

世界銀行とADBなど既存の金融メカニズムに対し取って代わるのではなくて、補充的なものと言える。

世界銀行、ADB側も協力を用意する意欲を表明した。

二、中国外交の「3.0時代」の幕が開かれた

1、十八期党大会以降の中国外交の変貌

中国外交の「3.0時代」の幕を開いた。

「1.0時代」は革命外交　「2.0時代」は経済外交　「3.0時代」は戦略外交

特徴の一：継続性と開拓性の統一

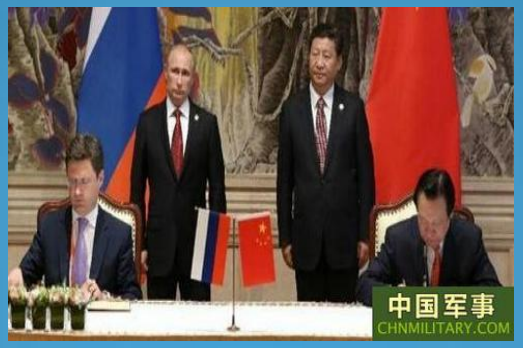
3つの「不変」：独立自主の方針、平和発展の道路、対外開放の姿勢

3つの「変化」：

1） 外交実践は経済利益誘導型から戦略利益誘導型へ

2） 外交姿勢は「沈黙のもの」から「提言者、行動者」へ

3） 国際秩序に対し単に「参与者」から「参与しながら改革を図る」へ



特徴の二、受身外交から積極外交への転換

中国外交の行動パターンは外圧応対型から積極的取り組み型へ移す

外交構成は一層、立体的になっている

大国外交、周辺国外交、途上国外交、多国間外交（四つの組織）

外交政策は一層、実務的になっている

資源・エネルギー外交、高速鉄道環境外交、医療・教育外交など

外交実践は一層、開拓的になっている

地球温暖化対策、中東情勢への介入

2、「3.0時代」の中国外交は国際貢献を目指している

中国には古くから「己れの欲せざる所、人に施すことなかれ」という諺がある。逆に言うとすなわち「人の欲する所、人に施す」というのである。

「人類運命共同体」構想を提唱する。自国の利益だけでなく、全人類の利益を図る。

周辺外交を最重要任務と位置づけ。善隣政策：「隣国と仲良くし、隣国の安定を図り、隣国を豊かにする」政策を断固として進め、「親善、誠実、互恵、包容」の理念を際立たせている。

地球温暖化の対策を実施する。地球は唯一つ、温暖化対策にも責任を持って取り扱うべき。

国際公共財を提供する。国連PKO活動の参加、近隣諸国の災害救援の参加、ソマリア湾の海賊退治のパトロールの参加などがある。

習近平主席は、時代は進歩している。時代の進む足並みに追いついてゆくには、体がすでに21世紀に入っているのに、頭がまだ冷戦思考、ゼロサムゲームの旧時代に留まっていることはできないと表明した。

三、中日関係は如何に難関を乗り越えるべきのか

1、中日関係を、一番厳しい時期に陥れてしまった

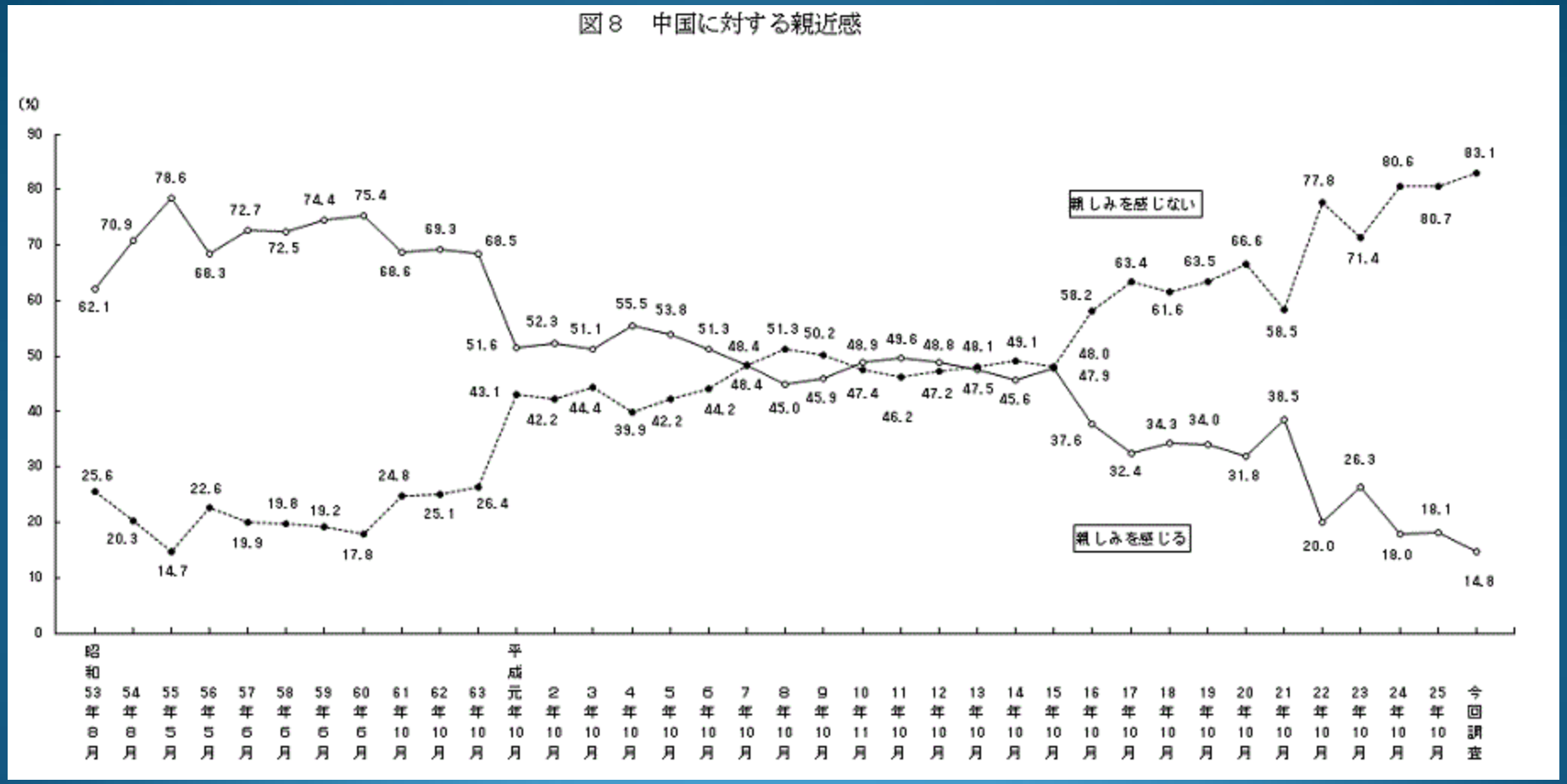
ここ数年間、中日関係の厳しさは内外からの注目を浴びている。

2012年9月の野田政権の「島購入」（いわゆる国有化）と2013年12月の安倍首相の靖国神社参拝によって、中日関係が一番厳しい時期に引きずられた。

両国間の相互信頼、経済貿易及び国民感情は大きく傷つけられた。

「政冷経冷」：二国間貿易の萎縮、直接投資の萎縮は非常に注目されている。

両国民の相手国に対する親近感を史上最低に陥れた



2014年9月7日発表した日本の言論NPOと「チャイナディリー」の調査によると、日本人の中国に対する親近感を持たない比率は93%に達した。一方、中国人の日本に対する親近感を持たない比率は6ポイントを改善したが、依然86.8%にとどまった。

2、中日関係の全面的な改善には時間がかかる

昨年11月のAPEC会議中、中日両国首脳の2年半ぶりの会見が行われた。また、先月のアジアアフリカ会議中、二回目の会見も実現された。

にもかかわらず、中日関係に全面的に暖かさを取り戻すこととは考えられない。

第一、安全保障分野の信頼は欠如している。海上・空中の緊急連絡体制を巡る合意が達成したが、まだスタートしていない。新版の日米防衛協力指針が成立したが、余計な「中国脅威論」を引き起こした。

第二、歴史認識問題の対立は再発しかねない。戦後70周年に向かう総理の新たな談話の中に、どの程度「村山談話」の基本精神を守れるのか。その取り扱いが一歩間違えば、大きな対立は避けられない。

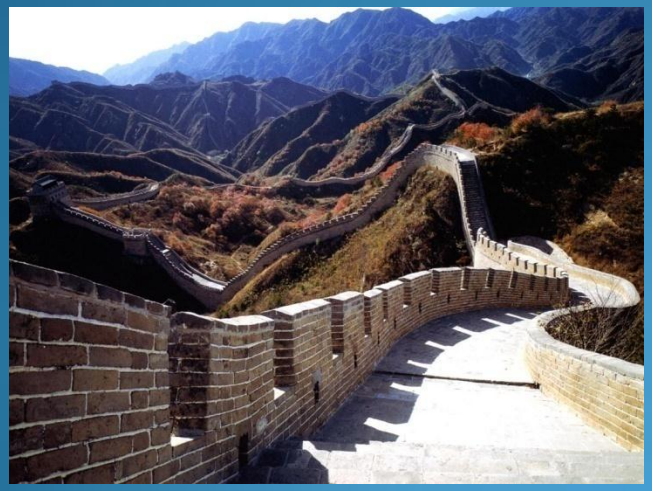
第三、国民感情の改善はだいぶ時間がかかる。「国の交わりは民の親しみにある。」アジアの歴史上、はじめて「両強並び立つ」状態に入った。両国ともに相手国に対しての再認識と位置付けの難問に直面している。

3、中日関係の見通しは決して悲観的ものではない

中日両国は引越しの出来ない隣国同士で、「和すれば互いに利があり、闘えば傷つき」、友好的に付き合うこそ唯一の選択である。

第一、中日両国が長い間、積み重ねて形成された絆はそう簡単に切断するわけではない。年間3000億ドルの貿易総額は世界中トップクラスで、人的往来も地方自治体の交流も頻繁になって、史上最高水準に達する。

第二、中日両国が結んだ四つの政治文書は歴史的経験でもあり、政治知恵の結晶である。これを踏まえて、両国間の全ての対立を取り扱える。

第三、国際環境も中日両国間の対立を許容できない。現在、世界的な潮流は平和、発展、協力とウィンウィンである。中日両国のような大国同士間の衝突などを、国際社会は絶対、望ましく思っていない。

谢　　谢！